【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年５月15日
【事業年度】	第13期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
【会社名】	日本風力開発株式会社
【英訳名】	Japan Wind Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　塚脇 正幸
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目１番15号
【電話番号】	03（3519）7250（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務　小田 耕太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目１番15号
【電話番号】	03（3519）7250（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務　小田 耕太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年3月29日付で証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して当社提出の第10期（平成21年３月期）事業年度有価証券報告書に係る訂正報告書の提出命令を発出するよう勧告がなされ、これを受けて、関東財務局長より「実態のない風力発電機販売斡旋取引に係る売上」を計上しており、連結経常損益が△404百万円であるところを1,861百万円と記載、連結当期純損益が△1,635百万円であるところを630百万円と記載している点で虚偽記載があるとして、平成25年４月12日付で訂正報告書を提出するよう命令（以下「本件提出命令」といいます。）が発出されました。

当社としては本件提出命令には承服できないものとして、平成25年４月18日付で、東京地方裁判所に訂正報告書の提出命令取消の訴訟の提起を行いました。

他方で、本件提出命令については、その提出まで７日間の期限が付されているところ、本件提出命令に従わないときに金融商品取引法に基づく罰則が規定されていることを勘案し、本件提出命令に沿った有価証券報告書に係る訂正報告書の提出を行いつつ、平行して行われる課徴金納付命令に関する審判手続き、本件提出命令の取消訴訟において、該当有価証券報告書に関する公正な判断を求める方針です。

よって、本件提出命令に従い、当社が平成21年６月24日付で提出いたしました第10期(自平成20年４月１日 至平成21年３月31日)有価証券報告書及び平成22年７月28日付で提出いたしました第10期(自平成20年４月１日 至平成21年３月31日)有価証券報告書の訂正報告書の記載事項の一部を訂正し、平成25年４月19日付で第10期(自平成20年４月１日 至平成21年３月31日)有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。

当該決算訂正により、当社が平成24年６月26日付で提出いたしました第13期（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じましたので、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、日之出監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLの訂正を行いましたので、あわせて訂正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報
第１ 企業の概況
１ 主要な経営指標等の推移
(1) 連結経営指標等
(2) 提出会社の経営指標等
第２ 事業の状況
４ 事業等のリスク
⑩ 継続企業の前提に関する重要事象等
７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
(1) 当連結会計年度の財政状態の分析
(4) 当社グループにおける関連指標の推移
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等について
第３ 設備の状況
３ 設備の新設、除却等の計画
(1) 重要な設備の新設
第５ 経理の状況
２．監査証明について
１ 連結財務諸表等
(1) 連結財務諸表
① 連結貸借対照表
③ 連結株主資本等変動計算書
④ 連結キャッシュ・フロー計算書
継続企業の前提に関する事項
追加情報
注記事項
（金融商品関係）
（セグメント情報等）
（１株当たり情報）
２ 財務諸表等
(1) 財務諸表
① 貸借対照表
③ 株主資本等変動計算書
継続企業の前提に関する事項
追加情報
注記事項
（１株当たり情報）
(2) 主な資産及び負債の内容
① 流動資産
監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

（訂正前）

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	（千円）	10,522,662	6,858,669	5,112,898	5,246,797	5,986,994
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	1,109,053	1,861,846	△2,406,956	△3,626,702	△2,538,031
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	656,274	630,105	△2,394,741	△5,696,288	△5,506,353
包括利益	（千円）	―	―	―	△6,664,142	△5,692,560
純資産額	（千円）	11,052,540	16,300,158	22,325,285	15,778,366	10,116,275
総資産額	（千円）	63,238,084	73,976,243	103,267,407	86,235,671	76,103,447
１株当たり純資産額	（円）	97,337.16	126,532.41	126,785.94	84,400.74	47,305.61
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	6,403.68	5,152.30	△17,763.96	△37,951.22	△36,638.92
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	6,361.41	5,116.53	―	―	―
自己資本比率	（%）	17.1	21.7	18.4	14.7	9.3
自己資本利益率	（%）	7.16	4.69	△13.65	△35.94	△55.68
株価収益率	（倍）	66.21	51.55	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,045,906	△121,600	1,151,075	1,920,225	1,978,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△16,765,656	△2,331,637	△14,938,148	2,647,684	△2,529,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	15,687,930	3,912,392	13,092,190	△4,864,836	906,065
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	2,411,341	3,843,898	3,144,931	2,842,053	3,195,582
従業員数	（人）	88	119	133	130	126

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

３．第11期、第12期及び第13期の株価収益率については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

４．過去の開示書類の点検を行った結果、第12期のその他の包括利益の計上額に誤謬があったことが判明したため、過年度決算の訂正を行い、平成24年５月14日に訂正報告書を提出しております。このため、第12期の包括利益については、当該訂正を反映した後の数値を記載しております。

（訂正後）

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	（千円）	10,522,662	4,592,669	5,112,898	5,246,797	5,986,994
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	1,109,053	△404,153	△2,406,956	△3,626,702	△2,538,031
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	656,274	△1,635,894	△2,394,741	△5,696,288	△5,506,353
包括利益	（千円）	－	－	－	△6,664,142	△5,692,560
純資産額	（千円）	11,052,540	14,034,158	20,059,285	13,512,366	7,850,275
総資産額	（千円）	63,238,084	71,710,243	101,001,407	83,969,671	73,837,447
１株当たり純資産額	（円）	97,337.16	108,666.26	111,688.84	69,303.63	32,229.60
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	6,403.68	△13,376.52	△17,763.96	△37,951.22	△36,638.92
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	6,361.41	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	17.1	19.2	16.6	12.4	6.6
自己資本利益率	（%）	7.16	△13.30	△15.68	△41.94	△72.23
株価収益率	（倍）	66.21	－	－	－	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,045,906	△121,600	△1,228,224	1,920,225	1,978,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△16,765,656	△2,331,637	△12,558,848	2,647,684	△2,529,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	15,687,930	3,912,392	13,092,190	△4,864,836	906,065
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	2,411,341	3,843,898	3,144,931	2,842,053	3,195,582
従業員数	（人）	88	119	133	130	126

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．第10期、第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

３．第10期、第11期、第12期及び第13期の株価収益率については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

４．過去の開示書類の点検を行った結果、第12期のその他の包括利益の計上額に誤謬があったことが判明したため、過年度決算の訂正を行い、平成24年５月14日に訂正報告書を提出しております。このため、第12期の包括利益については、当該訂正を反映した後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	8,573,386	4,848,871	2,059,519	1,250,457	765,885
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	1,613,061	2,769,495	△1,113,719	△1,871,205	△3,245,681
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	818,231	1,500,908	△1,071,099	△5,672,379	△4,722,614
資本金	(千円)	4,739,474	7,121,548	9,866,185	9,866,185	9,905,158
発行済株式総数	(株)	111,198	126,832	150,095	150,095	150,305
純資産額	(千円)	11,780,245	18,045,001	22,468,563	16,708,961	11,904,008
総資産額	(千円)	19,070,014	29,239,422	60,558,442	41,669,000	35,958,905
1株当たり純資産額	(円)	105,381.29	141,152.78	148,100.31	109,076.29	77,243.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	1,800 (—)	2,000 (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	7,984.00	12,272.76	△7,945.31	△37,791.93	△31,423.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	7,931.29	12,187.55	—	—	—
自己資本比率	(%)	61.4	61.2	36.7	39.3	32.3
自己資本利益率	(%)	8.22	10.13	△5.34	△29.40	△33.75
株価収益率	(倍)	53.11	21.64	—	—	—
配当性向	(%)	22.5	16.3	—	—	—
従業員数	(人)	39	60	56	50	45

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第11期、第12期及び第13期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第11期、第12期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
第13期の配当性向については、配当を実施しない予定のため記載しておりません。

（訂正後）

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	（千円）	8,573,386	2,582,871	2,059,519	1,250,457	765,885
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	1,613,061	503,495	△1,113,719	△1,871,205	△3,245,681
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	818,231	△765,091	△1,071,099	△5,672,379	△4,722,614
資本金	（千円）	4,739,474	7,121,548	9,866,185	9,866,185	9,905,158
発行済株式総数	（株）	111,198	126,832	150,095	150,095	150,305
純資産額	（千円）	11,780,245	15,779,001	20,202,563	14,442,961	9,638,008
総資産額	（千円）	19,070,014	26,973,422	58,292,442	39,403,000	33,692,905
１株当たり純資産額	（円）	105,381.29	123,286.63	133,033.21	93,979.18	62,167.87
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	（円）	1,800 (－)	2,000 (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	7,984.00	△6,256.06	△7,945.31	△37,791.93	△31,423.97
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	7,931.29	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	61.4	58.0	34.2	35.8	27.7
自己資本利益率	（%）	8.22	△5.59	△6.02	△33.30	△40.28
株価収益率	（倍）	53.11	－	－	－	－
配当性向	（%）	22.5	－	－	－	－
従業員数	（人）	39	60	56	50	45

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．第10期、第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

３．第10期、第11期、第12期及び第13期の株価収益率については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

４．第10期の配当性向については、１株当たり当期純損失であるため、第11期、第12期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
第13期の配当性向については、配当を実施しない予定のため記載しておりません。

第２【事業の状況】

４【事業等のリスク】

⑩ 継続企業の前提に関する重要事象等

（訂正前）

当社グループでは、前連結会計年度において、営業損失2,459百万円、経常損失3,626百万円、当期純損失5,696百万円を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失1,329百万円、経常損失2,538百万円、当期純損失5,506百万円を計上し、３期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。

また、風力発電所設備建設に係る融資等において発生していた返済の不履行について、金融機関等より金融支援の同意を得て、大部分について返済期限の延長手続きが完了いたしましたが、当連結会計年度末において、一部期限延長手続きが完了していない借入金等が残存しております。

これらにより、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

（訂正後）

当社グループでは、前連結会計年度において、営業損失2,459百万円、経常損失3,626百万円、当期純損失5,696百万円を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失1,329百万円、経常損失2,538百万円、当期純損失5,506百万円を計上し、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。

また、風力発電所設備建設に係る融資等において発生していた返済の不履行について、金融機関等より金融支援の同意を得て、大部分について返済期限の延長手続きが完了いたしましたが、当連結会計年度末において、一部期限延長手続きが完了していない借入金等が残存しております。

これらにより、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）当連結会計年度の財政状態の分析

（訂正前）

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、11,538百万円（前年同期比21.4%の減少）となりました。主な減少の要因は、蓄電池設備を併設した風力発電所開発のために所有していたNAS電池を仕入先に返品したことによる、商品の減少及び、法人税の還付を受けたことによる、その他流動資産の減少によるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、64,565百万円（前期同期比9.8%の減少）となりました。主な減少の要因は、固定価格買取制度導入の足踏みの中、新規開発が進まなかったこと、また松前風力開発㈱が建設仮勘定に計上しておりましたNAS電池の一部について資金化目的での売却を行ったこと、由良風力開発㈱の連結外部への譲渡、及び減価償却による減少等の要因により、有形固定資産が減少したことによるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、42,202百万円（前年同期比4.5%の増加）となりました。設備関係の未払債務の支払い、発電所設備の完成に伴う仮受金の本勘定への振替等の減少要因があったものの、求償権の行使に伴う社債の短期借入金への振替により、流動負債としては増加となりました。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、23,784百万円（前年同期比20.9%の減少）となりました。主な減少の要因は、求償権の行使に伴う社債の短期借入金への振替による減少、長期借入金の返済、１年内への振替による減少によるものであります。

⑤純資産の部

当連結会計年度末における純資産は10,116百万円（前年同期比35.9%の減少）となりました。主な減少の要因は、当連結会計年度において一定の稼動検収を見込んでいた蓄電制御システム販売及びスマートグリッドプロジェクトのパイロットプラントについて、検収に至らなかったことによる売上の計画未達、遅延損害金、NAS蓄電池の売却等に係る特別損失の発生により、当期純損失5,506百万円を計上した結果、利益剰余金が減少したことによるものであります。

（訂正後）

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、11,651百万円（前年同期比21.2%の減少）となりました。主な減少の要因は、蓄電池設備を併設した風力発電所開発のために所有していたNAS電池を仕入先に返品したことによる、商品の減少及び、法人税の還付を受けたことによる、その他流動資産の減少によるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、62,185百万円（前期同期比10.1%の減少）となりました。主な減少の要因は、固定価格買取制度導入の足踏みの中、新規開発が進まなかったこと、また松前風力開発㈱が建設仮勘定に計上しておりましたNAS電池の一部について資金化目的での売却を行ったこと、由良風力開発㈱の連結外部への譲渡、及び減価償却による減少等の要因により、有形固定資産が減少したことによるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、42,202百万円（前年同期比4.5%の増加）となりました。設備関係の未払債務の支払い、発電所設備の完成に伴う仮受金の本勘定への振替等の減少要因があったものの、求償権の行使に伴う社債の短期借入金への振替により、流動負債としては増加となりました。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、23,784百万円（前年同期比20.9%の減少）となりました。主な減少の要因は、求償権の行使に伴う社債の短期借入金への振替による減少、長期借入金の返済、１年内への振替による減少によ

るものであります。

⑤純資産の部

当連結会計年度末における純資産は7,850百万円（前年同期比41.9%の減少）となりました。主な減少の要因は、当連結会計年度において一定の稼動検収を見込んでいた蓄電制御システム販売及びスマートグリッドプロジェクトのパイロットプラントについて、検収に至らなかったことによる売上の計画未達、遅延損害金、NAS蓄電池の売却等に係る特別損失の発生により、当期純損失5,506百万円を計上した結果、利益剰余金が減少したことによるものであります。

（４）当社グループにおけるキャッシュ・フロー関連指標の推移

（訂正前）

	第11期 平成22年３月期	第12期 平成23年３月期	第13期 平成24年３月期
自己資本比率(%)	18.4	14.7	9.3
時価ベースの自己資本比率(%)	40.6	13.9	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4,502.4	2,453.1	2,425.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.1	1.6	1.6

（注）１．各項目の算出根拠は下記の通りであります。

（１）自己資本比率 $= \dfrac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$

（２）時価ベースでの自己資本比率 $= \dfrac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}} \times 100$

（３）キャッシュ・フロー対有利子負債比率 $= \dfrac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}} \times 100$

（４）インタレスト・カバレッジ・レシオ $= \dfrac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{支払利息}}$

２．いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。

３．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローの小計額＋利息及び配当金の受取額－利息の支払額－法人税等の支払額＋法人税等の還付額）を使用しております。

４．支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

５．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

６．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

（訂正後）

	第11期 平成22年３月期	第12期 平成23年３月期	第13期 平成24年３月期
自己資本比率(%)	16.6	12.4	6.6
時価ベースの自己資本比率(%)	41.5	14.2	14.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	―	2,453.1	2,425.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	1.6	1.6

（注）１．各項目の算出根拠は下記の通りであります。

（１）自己資本比率 ＝ $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$

（２）時価ベースでの自己資本比率 ＝ $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}} \times 100$

（３）キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ＝ $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}} \times 100$

（４）インタレスト・カバレッジ・レシオ ＝ $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{支払利息}}$

２．いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。

３．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローの小計額＋利息及び配当金の受取額－利息の支払額－法人税等の支払額＋法人税等の還付額）を使用しております。

４．支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

５．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

６．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

７．第11期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、記載しておりません。

（６）継続企業の前提に関する重要事象等について

（訂正前）

当社グループでは、前連結会計年度において、営業損失2,459百万円、経常損失3,626百万円、当期純損失5,696百万円を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失1,329百万円、経常損失2,538百万円、当期純損失5,506百万円を計上し、３期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。

また、風力発電所設備建設に係る融資等において発生していた返済の不履行について、金融機関等より金融支援の同意を得て、大部分について返済期限の延長手続きが完了いたしましたが、当連結会計年度末において、一部期限延長手続きが完了していない借入金等が残存しております。

これらにより、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消し、収益基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

① 収益基盤の安定化、収益力の強化へ向けた対応

（ｉ）新たな収益基盤の確立に向けた取り組み

これまで当社グループで開発を続けてきた国内複数個所の開発案件について、他の事業者に譲渡を進める一方開発業務については当社グループのノウハウを活かして当社が業務を受託する事業モデルを強化いたします。

当社は、東日本大震災による被災からの復興への貢献と、東北地方での風力発電所開発の拠点、東北復興対策対応の拠点展開を目的として、昨年、青森県六ヶ所村に東北本社を新設し、東北地方を中心とした風力発電所開発を進める準備をいたしました。特に、東北地方を中心とする開発の促進を行い、開発案件の譲渡並びに開発受託業務を促進いたします。

（ii）蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

収益源の多様化を図るために、電力安定化等のソリューション販売により蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を、電力会社や発電設備を有する事業者に向けて促進いたします。

(iii) 事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に引き続き取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

② 資金繰りの安定化、財務体質の強化へ向けた対応

（ｉ）返済遅延債務への対応

当連結会計年度において期限延長手続きが完了していない借入金等については、現在期限延長手続きを進めており、早期に手続きが完了し、返済の遅延は解消する見込みとなっております。

（ii）財務体質の改善

当社グループでは、有利子負債を圧縮し、バランスのとれた財務基盤への改善のため、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）の売却等による資金化を進めてまいりました。今後、確定する固定価格買取制度の内容により、売却交渉が有利に進展するものについては、引き続き売却等を行い、強固な財務基盤の確立を目指してまいります。

（訂正後）

当社グループでは、前連結会計年度において、営業損失2,459百万円、経常損失3,626百万円、当期純損失5,696百万円を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失1,329百万円、経常損失2,538百万円、当期純損失5,506百万円を計上し、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。

また、風力発電所設備建設に係る融資等において発生していた返済の不履行について、金融機関等より金融支援の同意を得て、大部分について返済期限の延長手続きが完了いたしましたが、当連結会計年度末において、一部期限延長手続きが完了していない借入金等が残存しております。

これらにより、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消し、収益基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

① 収益基盤の安定化、収益力の強化へ向けた対応

（ⅰ）新たな収益基盤の確立に向けた取り組み

これまで当社グループで開発を続けてきた国内複数個所の開発案件について、他の事業者に譲渡を進める一方開発業務については当社グループのノウハウを活かして当社が業務を受託する事業モデルを強化いたします。

当社は、東日本大震災による被災からの復興への貢献と、東北地方での風力発電所開発の拠点、東北復興対策対応の拠点展開を目的として、昨年、青森県六ヶ所村に東北本社を新設し、東北地方を中心とした風力発電所開発を進める準備をいたしました。特に、東北地方を中心とする開発の促進を行い、開発案件の譲渡並びに開発受託業務を促進いたします。

（ⅱ）蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

収益源の多様化を図るために、電力安定化等のソリューション販売により蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を、電力会社や発電設備を有する事業者に向けて促進いたします。

(ⅲ) 事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に引き続き取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

② 資金繰りの安定化、財務体質の強化へ向けた対応

（ⅰ）返済遅延債務への対応

当連結会計年度において期限延長手続きが完了していない借入金等については、現在期限延長手続きを進めており、早期に手続きが完了し、返済の遅延は解消する見込みとなっております。

（ⅱ）財務体質の改善

当社グループでは、有利子負債を圧縮し、バランスのとれた財務基盤への改善のため、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）の売却等による資金化を進めてまいりました。今後、確定する固定価格買取制度の内容により、売却交渉が有利に進展するものについては、引き続き売却等を行い、強固な財務基盤の確立を目指してまいります。

第３【設備の状況】

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

（訂正前）

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
胎内風力開発㈱	東京都港区	風力発電設備	7,600,000	3,048,877	自己資金及び借入金	平成21年12月	平成26年２月	20,000kW
吹越台地風力開発㈱	東京都港区	風力発電設備	9,200,000	3,627,533	自己資金及び借入金	平成22年１月	平成26年２月	20,000kW

（訂正後）

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
胎内風力開発㈱	東京都港区	風力発電設備	7,600,000	2,786,377	自己資金及び借入金	平成21年12月	平成26年２月	20,000kW
吹越台地風力開発㈱	東京都港区	風力発電設備	9,200,000	2,686,733	自己資金及び借入金	平成22年１月	平成26年２月	20,000kW

第５【経理の状況】

２．監査証明について

（訂正前）

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の財務諸表について日之出監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。
第12期連結会計年度及び事業年度　やよい監査法人
第13期連結会計年度及び事業年度　日之出監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。
(1) 異動にかかる監査公認会計士等の名称
①異動（選任）する監査公認会計士等
日之出監査法人
②異動（辞任）する監査公認会計士等
やよい監査法人
(2) 異動の年月日
平成23年６月29日
(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
平成22年６月14日
(4) 退任する監査公認会計士等が直近３年間に作成した監査報告書等における意見等
該当事項はありません。
(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯
当社は、平成22年６月14日付でやよい監査法人を一時会計監査人として選任しておりましたが、平成23年６月29日開催予定の第12回定時株主総会において、会計監査人を選任する必要があり、改めて後任として日之出監査法人を選任するものであります。
(6) 上記(5) の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

（訂正後）

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の財務諸表について日之出監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、前連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の訂正後の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の訂正後の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の訂正後の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の訂正後の財務諸表について日之出監査法人により監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。
第12期連結会計年度及び事業年度　やよい監査法人
第13期連結会計年度及び事業年度　日之出監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。
(1) 異動にかかる監査公認会計士等の名称
①異動（選任）する監査公認会計士等
日之出監査法人
②異動（辞任）する監査公認会計士等
やよい監査法人
(2) 異動の年月日
平成23年６月29日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成22年６月14日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近３年間に作成した監査報告書等における意見等

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社は、平成22年６月14日付でやよい監査法人を一時会計監査人として選任しておりましたが、平成23年６月29日開催予定の第12回定時株主総会において、会計監査人を選任する必要があり、改めて後任として日之出監査法人を選任するものであります。

(6) 上記(5) の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（訂正前）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,009,790	※1 4,783,872
売掛金	886,067	1,044,739
商品及び製品	5,826,064	3,706,122
仕掛品	3,243	8,466
原材料及び貯蔵品	598,022	439,696
前渡金	192,323	102,949
繰延税金資産	1,262	1,118
その他	3,158,467	1,451,333
流動資産合計	14,675,241	11,538,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,654,653	11,966,285
減価償却累計額	△1,129,740	△1,703,548
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 10,524,913	※1, ※3 10,262,736
機械装置及び運搬具	44,301,732	48,989,435
減価償却累計額	△9,244,240	△12,409,154
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 35,057,492	※1, ※3 36,580,281
工具、器具及び備品	164,587	166,754
減価償却累計額	△80,282	△93,439
工具、器具及び備品（純額）	※1, ※3 84,305	※1, ※3 73,314
土地	※1, ※3 449,835	※1, ※3 449,835
リース資産	65,198	72,110
減価償却累計額	△22,231	△36,553
リース資産（純額）	42,967	35,556
建設仮勘定	※1 22,427,117	※1 14,775,979
有形固定資産合計	68,586,630	62,177,704
無形固定資産	134,144	105,196
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 951,587	※1, ※2 734,456
長期貸付金	30,794	28,627
繰延税金資産	1,013,265	762,029
その他	844,007	757,133
投資その他の資産合計	2,839,654	2,282,247
固定資産合計	71,560,430	64,565,148
資産合計	86,235,671	76,103,447

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,347	20,703
短期借入金	※1 11,670,369	※1 16,901,763
１年内返済予定の長期借入金	※1 8,398,341	※1 10,806,697
１年内償還予定の社債	1,360,000	600,000
未払金	※1 14,263,892	※1 10,904,906
未払法人税等	129,774	77,310
仮受金	3,405,807	1,356,705
その他	1,156,220	1,534,632
流動負債合計	40,399,751	42,202,719
固定負債		
社債	7,000,000	3,500,000
長期借入金	※1 18,630,319	※1 16,149,307
繰延税金負債	775,583	628,189
資産除去債務	2,684,883	2,886,938
その他	966,766	620,017
固定負債合計	30,057,553	23,784,452
負債合計	70,457,305	65,987,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,866,185	9,905,158
資本剰余金	9,742,053	9,781,027
利益剰余金	△6,424,799	△11,931,152
株主資本合計	13,183,439	7,755,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,586	△20,409
繰延ヘッジ損益	△615,735	△596,927
為替換算調整勘定	3,837	△27,425
その他の包括利益累計額合計	△515,311	△644,763
新株予約権	337,155	293,866
少数株主持分	2,773,082	2,712,138
純資産合計	15,778,366	10,116,275
負債純資産合計	86,235,671	76,103,447

（訂正後）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,009,790	※1 4,783,872
売掛金	702,317	860,989
商品及び製品	5,826,064	3,706,122
仕掛品	3,243	8,466
原材料及び貯蔵品	598,022	439,696
前渡金	192,323	102,949
繰延税金資産	1,262	1,118
その他	3,455,517	1,748,383
流動資産合計	14,788,541	11,651,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,654,653	11,966,285
減価償却累計額	△1,129,740	△1,703,548
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 10,524,913	※1, ※3 10,262,736
機械装置及び運搬具	44,301,732	48,989,435
減価償却累計額	△9,244,240	△12,409,154
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 35,057,492	※1, ※3 36,580,281
工具、器具及び備品	164,587	166,754
減価償却累計額	△80,282	△93,439
工具、器具及び備品（純額）	※1, ※3 84,305	※1, ※3 73,314
土地	※1, ※3 449,835	※1, ※3 449,835
リース資産	65,198	72,110
減価償却累計額	△22,231	△36,553
リース資産（純額）	42,967	35,556
建設仮勘定	※1 20,047,817	※1 12,396,679
有形固定資産合計	66,207,330	59,798,404
無形固定資産	134,144	105,196
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 951,587	※1, ※2 734,456
長期貸付金	30,794	28,627
繰延税金資産	1,013,265	762,029
その他	844,007	757,133
投資その他の資産合計	2,839,654	2,282,247
固定資産合計	69,181,130	62,185,848
資産合計	83,969,671	73,837,447

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,347	20,703
短期借入金	※1 11,670,369	※1 16,901,763
１年内返済予定の長期借入金	※1 8,398,341	※1 10,806,697
１年内償還予定の社債	1,360,000	600,000
未払金	※1 14,263,892	※1 10,904,906
未払法人税等	129,774	77,310
仮受金	3,405,807	1,356,705
その他	1,156,220	1,534,632
流動負債合計	40,399,751	42,202,719
固定負債		
社債	7,000,000	3,500,000
長期借入金	※1 18,630,319	※1 16,149,307
繰延税金負債	775,583	628,189
資産除去債務	2,684,883	2,886,938
その他	966,766	620,017
固定負債合計	30,057,553	23,784,452
負債合計	70,457,305	65,987,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,866,185	9,905,158
資本剰余金	9,742,053	9,781,027
利益剰余金	△8,690,799	△14,197,152
株主資本合計	10,917,439	5,489,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,586	△20,409
繰延ヘッジ損益	△615,735	△596,927
為替換算調整勘定	3,837	△27,425
その他の包括利益累計額合計	△515,311	△644,763
新株予約権	337,155	293,866
少数株主持分	2,773,082	2,712,138
純資産合計	13,512,366	7,850,275
負債純資産合計	83,969,671	73,837,447

③【連結株主資本等変動計算書】

（訂正前）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,866,185	9,866,185
当期変動額		
新株の発行	－	38,973
当期変動額合計	－	38,973
当期末残高	9,866,185	9,905,158
資本剰余金		
当期首残高	9,742,053	9,742,053
当期変動額		
新株の発行	－	38,973
当期変動額合計	－	38,973
当期末残高	9,742,053	9,781,027
利益剰余金		
当期首残高	△728,510	△6,424,799
当期変動額		
当期純損失（△）	△5,696,288	△5,506,353
当期変動額合計	△5,696,288	△5,506,353
当期末残高	△6,424,799	△11,931,152
株主資本合計		
当期首残高	18,879,728	13,183,439
当期変動額		
新株の発行	－	77,946
当期純損失（△）	△5,696,288	△5,506,353
当期変動額合計	△5,696,288	△5,428,406
当期末残高	13,183,439	7,755,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	281,517	96,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184,931	△116,996
当期変動額合計	△184,931	△116,996
当期末残高	96,586	△20,409
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△144,607	△615,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△471,127	18,807
当期変動額合計	△471,127	18,807
当期末残高	△615,735	△596,927

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
為替換算調整勘定		
当期首残高	13,297	3,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,460	△31,263
当期変動額合計	△9,460	△31,263
当期末残高	3,837	△27,425
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	150,207	△515,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△665,518	△129,452
当期変動額合計	△665,518	△129,452
当期末残高	△515,311	△644,763
新株予約権		
当期首残高	239,446	337,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,708	△43,289
当期変動額合計	97,708	△43,289
当期末残高	337,155	293,866
少数株主持分		
当期首残高	3,055,902	2,773,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△282,819	△60,944
当期変動額合計	△282,819	△60,944
当期末残高	2,773,082	2,712,138
純資産合計		
当期首残高	22,325,285	15,778,366
当期変動額		
新株の発行	―	77,946
当期純損失（△）	△5,696,288	△5,506,353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△850,629	△233,685
当期変動額合計	△6,546,918	△5,662,091
当期末残高	15,778,366	10,116,275

（訂正後）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,866,185	9,866,185
当期変動額		
新株の発行	―	38,973
当期変動額合計	―	38,973
当期末残高	9,866,185	9,905,158
資本剰余金		
当期首残高	9,742,053	9,742,053
当期変動額		
新株の発行	―	38,973
当期変動額合計	―	38,973
当期末残高	9,742,053	9,781,027
利益剰余金		
当期首残高	△2,994,510	△8,690,799
当期変動額		
当期純損失（△）	△5,696,288	△5,506,353
当期変動額合計	△5,696,288	△5,506,353
当期末残高	△8,690,799	△14,197,152
株主資本合計		
当期首残高	16,613,728	10,917,439
当期変動額		
新株の発行	―	77,946
当期純損失（△）	△5,696,288	△5,506,353
当期変動額合計	△5,696,288	△5,428,406
当期末残高	10,917,439	5,489,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	281,517	96,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184,931	△116,996
当期変動額合計	△184,931	△116,996
当期末残高	96,586	△20,409
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△144,607	△615,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△471,127	18,807
当期変動額合計	△471,127	18,807
当期末残高	△615,735	△596,927

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
為替換算調整勘定		
当期首残高	13,297	3,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,460	△31,263
当期変動額合計	△9,460	△31,263
当期末残高	3,837	△27,425
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	150,207	△515,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△665,518	△129,452
当期変動額合計	△665,518	△129,452
当期末残高	△515,311	△644,763
新株予約権		
当期首残高	239,446	337,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,708	△43,289
当期変動額合計	97,708	△43,289
当期末残高	337,155	293,866
少数株主持分		
当期首残高	3,055,902	2,773,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△282,819	△60,944
当期変動額合計	△282,819	△60,944
当期末残高	2,773,082	2,712,138
純資産合計		
当期首残高	20,059,285	13,512,366
当期変動額		
新株の発行	―	77,946
当期純損失（△）	△5,696,288	△5,506,353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△850,629	△233,685
当期変動額合計	△6,546,918	△5,662,091
当期末残高	13,512,366	7,850,275

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（訂正前）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△4,659,322	△5,379,895
減価償却費	3,262,271	3,459,491
受取利息及び受取配当金	△33,679	△151,514
のれん償却額	22,857	22,857
支払利息	1,185,352	1,368,448
為替差損益（△は益）	1,711	―
新株予約権戻入益	△37,042	△10,788
固定資産除却損	2,837	67,426
株式報酬費用	134,751	45,446
子会社株式売却損益（△は益）	―	△42,604
遅延損害金免除益	―	△429,811
有形固定資産売却損益（△は益）	―	967,438
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	85,157	40,219
関係会社株式売却損益（△は益）	△20,184	―
遅延損害金	482,977	1,191,571
割賦契約解約損	―	879,693
プロジェクト整理損失	―	114,766
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	548,267	―
売上債権の増減額（△は増加）	306,153	△159,172
その他の流動資産の増減額（△は増加）	952,306	△1,321,183
たな卸資産の増減額（△は増加）	716,428	2,273,044
前渡金の増減額（△は増加）	81,344	88,766
仕入債務の増減額（△は減少）	△586,761	5,356
未払金の増減額（△は減少）	246,454	△1,337,255
その他の流動負債の増減額（△は減少）	169,157	215,878
その他	45,628	114,730
小計	2,906,668	2,022,910
利息及び配当金の受取額	37,613	146,423
利息の支払額	△981,457	△1,265,510
法人税等の支払額	△248,634	△824,674
法人税等の還付額	206,035	1,899,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,920,225	1,978,491

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△167,453	△420,552
定期預金の払戻による収入	581,545	－
有形固定資産の取得による支出	△1,610,030	△1,980,680
有形固定資産の売却による収入	7,086	－
無形固定資産の取得による支出	△74,843	△15,891
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	※2 353,329
プロジェクト見直しによる前払金の返金	2,720,600	－
投資有価証券の売却による収入	508,609	－
関係会社株式の売却による収入	44,100	－
連結の範囲の変更を伴う合同会社持分の取得による収入	1,531	－
短期貸付けによる支出	△1,357	－
短期貸付金の回収による収入	－	260,000
長期貸付金の回収による収入	103,794	205,166
国庫補助金の返納による支出	－	△1,279,306
国庫補助金による収入	321,153	470,658
投資その他の資産の増減額（△は増加）	212,949	△122,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,647,684	△2,529,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,665,100	1,571,393
長期借入れによる収入	962,200	－
長期借入金の返済による支出	△2,000,741	△49,716
リース債務の返済による支出	－	△15,452
社債の償還による支出	△1,160,000	△600,000
配当金の支払額	△1,193	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,864,836	906,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,951	△1,063
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△302,877	353,528
現金及び現金同等物の期首残高	3,144,931	2,842,053
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,842,053	※1 3,195,582

（訂正後）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△4,659,322	△5,379,895
減価償却費	3,262,271	3,459,491
受取利息及び受取配当金	△33,679	△151,514
のれん償却額	22,857	22,857
支払利息	1,185,352	1,368,448
為替差損益（△は益）	1,711	－
新株予約権戻入益	△37,042	△10,788
固定資産除却損	2,837	67,426
株式報酬費用	134,751	45,446
子会社株式売却損益（△は益）	－	△42,604
遅延損害金免除益	－	△429,811
有形固定資産売却損益（△は益）	－	967,438
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	85,157	40,219
関係会社株式売却損益（△は益）	△20,184	－
遅延損害金	482,977	1,191,571
割賦契約解約損	－	879,693
プロジェクト整理損失	－	114,766
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	548,267	－
売上債権の増減額（△は増加）	227,403	△159,172
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,031,056	△1,321,183
たな卸資産の増減額（△は増加）	716,428	2,273,044
前渡金の増減額（△は増加）	81,344	88,766
仕入債務の増減額（△は減少）	△586,761	5,356
未払金の増減額（△は減少）	246,454	△1,337,255
その他の流動負債の増減額（△は減少）	169,157	215,878
その他	45,628	114,730
小計	2,906,668	2,022,910
利息及び配当金の受取額	37,613	146,423
利息の支払額	△981,457	△1,265,510
法人税等の支払額	△248,634	△824,674
法人税等の還付額	206,035	1,899,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,920,225	1,978,491

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△167,453	△420,552
定期預金の払戻による収入	581,545	－
有形固定資産の取得による支出	△1,610,030	△1,980,680
有形固定資産の売却による収入	7,086	－
無形固定資産の取得による支出	△74,843	△15,891
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	※2 353,329
プロジェクト見直しによる前払金の返金	2,720,600	－
投資有価証券の売却による収入	508,609	－
関係会社株式の売却による収入	44,100	－
連結の範囲の変更を伴う合同会社持分の取得による収入	1,531	－
短期貸付けによる支出	△1,357	－
短期貸付金の回収による収入	－	260,000
長期貸付金の回収による収入	103,794	205,166
国庫補助金の返納による支出	－	△1,279,306
国庫補助金による収入	321,153	470,658
投資その他の資産の増減額（△は増加）	212,949	△122,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,647,684	△2,529,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,665,100	1,571,393
長期借入れによる収入	962,200	－
長期借入金の返済による支出	△2,000,741	△49,716
リース債務の返済による支出	－	△15,452
社債の償還による支出	△1,160,000	△600,000
配当金の支払額	△1,193	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,864,836	906,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,951	△1,063
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△302,877	353,528
現金及び現金同等物の期首残高	3,144,931	2,842,053
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,842,053	※1 3,195,582

【継続企業の前提に関する事項】

（訂正前）
（当連結会計年度）
当社グループでは、前連結会計年度において、営業損失2,459,164千円、経常損失3,626,702千円、当期純損失5,696,288千円を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失1,329,486千円、経常損失2,538,031千円、当期純損失5,506,353千円を計上し、3期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。
また、風力発電所設備建設に係る融資等において発生していた返済の不履行について、金融機関等より金融支援の同意を得て、大部分について返済期限の延長手続きが完了いたしましたが、当連結会計年度末において、一部期限延長手続きが完了していない借入金等が残存しております。
これらにより、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。
当社グループは、当該状況をいち早く解消し、収益基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

① 収益基盤の安定化、収益力の強化へ向けた対応
（ⅰ）新たな収益基盤の確立に向けた取り組み
これまで当社グループで開発を続けてきた国内複数個所の開発案件について、他の事業者に譲渡を進める一方開発業務については当社グループのノウハウを活かして当社が業務を受託する事業モデルを強化いたします。
当社は、東日本大震災による被災からの復興への貢献と、東北地方での風力発電所開発の拠点、東北復興対策対応の拠点展開を目的として、昨年、青森県六ヶ所村に東北本社を新設し、東北地方を中心とした風力発電所開発を進める準備をいたしました。特に、東北地方を中心とする開発の促進を行い、開発案件の譲渡並びに開発受託業務を促進いたします。

（ⅱ）蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進
収益源の多様化を図るために、電力安定化等のソリューション販売により蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を、電力会社や発電設備を有する事業者に向けて促進いたします。

(ⅲ) 事業運営コストの圧縮
収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に引き続き取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

② 資金繰りの安定化、財務体質の強化へ向けた対応
（ⅰ）返済遅延債務への対応
当連結会計年度において期限延長手続きが完了していない借入金等については、現在期限延長手続きを進めており、早期に手続きが完了し、返済の遅延は解消する見込みとなっております。

（ⅱ）財務体質の改善
当社グループでは、有利子負債を圧縮し、バランスのとれた財務基盤への改善のため、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）の売却等による資金化を進めてまいりました。今後、確定する固定価格買取制度の内容により、売却交渉が有利に進展するものについては、引き続き売却等を行い、強固な財務基盤の確立を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は現在実施途上にあり、収益力の強化に係る施策は今後の国内外の経済情勢によっては予定した計画通りに推進できない可能性があります。また、金融機関等との交渉についても、進めている途上であり結果は外部要因に左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。
なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（訂正後）

（当連結会計年度）

当社グループでは、前連結会計年度において、営業損失2,459,164千円、経常損失3,626,702千円、当期純損失5,696,288千円を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失1,329,486千円、経常損失2,538,031千円、当期純損失5,506,353千円を計上し、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。

また、風力発電所設備建設に係る融資等において発生していた返済の不履行について、金融機関等より金融支援の同意を得て、大部分について返済期限の延長手続きが完了いたしましたが、当連結会計年度末において、一部期限延長手続きが完了していない借入金等が残存しております。

これらにより、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消し、収益基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

① 収益基盤の安定化、収益力の強化へ向けた対応

（ⅰ）新たな収益基盤の確立に向けた取り組み

これまで当社グループで開発を続けてきた国内複数個所の開発案件について、他の事業者に譲渡を進める一方開発業務については当社グループのノウハウを活かして当社が業務を受託する事業モデルを強化いたします。

当社は、東日本大震災による被災からの復興への貢献と、東北地方での風力発電所開発の拠点、東北復興対策対応の拠点展開を目的として、昨年、青森県六ヶ所村に東北本社を新設し、東北地方を中心とした風力発電所開発を進める準備をいたしました。特に、東北地方を中心とする開発の促進を行い、開発案件の譲渡並びに開発受託業務を促進いたします。

（ⅱ）蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

収益源の多様化を図るために、電力安定化等のソリューション販売により蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を、電力会社や発電設備を有する事業者に向けて促進いたします。

(ⅲ) 事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に引き続き取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

② 資金繰りの安定化、財務体質の強化へ向けた対応

（ⅰ）返済遅延債務への対応

当連結会計年度において期限延長手続きが完了していない借入金等については、現在期限延長手続きを進めており、早期に手続きが完了し、返済の遅延は解消する見込みとなっております。

（ⅱ）財務体質の改善

当社グループでは、有利子負債を圧縮し、バランスのとれた財務基盤への改善のため、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）の売却等による資金化を進めてまいりました。今後、確定する固定価格買取制度の内容により、売却交渉が有利に進展するものについては、引き続き売却等を行い、強固な財務基盤の確立を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は現在実施途上にあり、収益力の強化に係る施策は今後の国内外の経済情勢によっては予定した計画通りに推進できない可能性があります。また、金融機関等との交渉についても、進めている途上であり結果は外部要因に左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

【追加情報】

（訂正前）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（訂正後）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（今後の状況）

平成25年４月12日付で、関東財務局長より発出された当社提出の第10期事業年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書の提出命令（以下、「本件提出命令」といいます。）に従って、当社は、平成25年４月19日付で第10期連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）の連結財務諸表の訂正を行っております。これに伴い、当連結会計年度の連結財務諸表についても訂正を行っております。

しかし、当社としては本件提出命令には承服できないものとして、平成25年４月18日付で、東京地方裁判所に有価証券報告書の虚偽記載に係る訂正報告書の提出命令取消の訴訟を提起いたしました。この訴訟の結果、当社の主張が認められた場合には、連結財務諸表を訂正する予定であります。

【注記事項】

（金融商品関係）

２．金融商品の時価等に関する事項

（訂正前）

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	4,009,790	4,009,790	－
(2)売掛金	886,067	886,067	－
(3)投資有価証券 その他有価証券	833,750	833,750	－
(4)買掛金	(15,347)	(15,347)	－
(5)短期借入金	(11,670,369)	(11,670,369)	－
(6)未払金	(14,263,892)	(14,263,892)	－
(7)社債	(8,360,000)	(8,392,827)	△32,827
(8)長期借入金	(27,028,660)	(27,080,582)	△51,921

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	4,783,872	4,783,872	－
(2)売掛金	1,044,739	1,044,739	－
(3)投資有価証券 その他有価証券	657,390	657,390	－
(4)買掛金	(20,703)	(20,703)	－
(5)短期借入金	(16,901,763)	(16,901,763)	－
(6)未払金	(10,904,906)	(10,904,906)	－
(7)社債	(4,100,000)	(4,114,392)	△14,392
(8)長期借入金	(26,956,005)	(26,842,264)	113,740

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、市場価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券」を御参照下さい。

(4)買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債発行を新規に行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

注記情報「デリバティブ取引関係」を御参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
非上場株式	117,837千円	77,066千円

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	4,009,600	－	－	－
売掛金	859,817	26,250	－	－
合計	4,869,417	26,250	－	－

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	4,783,798	－	－	－
売掛金	860,989	183,750	－	－
合計	5,644,788	183,750	－	－

（注4）社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

（訂正後）

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	4,009,790	4,009,790	―
(2)売掛金	702,317	702,317	―
(3)投資有価証券 その他有価証券	833,750	833,750	―
(4)買掛金	(15,347)	(15,347)	―
(5)短期借入金	(11,670,369)	(11,670,369)	―
(6)未払金	(14,263,892)	(14,263,892)	―
(7)社債	(8,360,000)	(8,392,827)	△32,827
(8)長期借入金	(27,028,660)	(27,080,582)	△51,921

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	4,783,872	4,783,872	―
(2)売掛金	860,989	860,989	―
(3)投資有価証券 その他有価証券	657,390	657,390	―
(4)買掛金	(20,703)	(20,703)	―
(5)短期借入金	(16,901,763)	(16,901,763)	―
(6)未払金	(10,904,906)	(10,904,906)	―
(7)社債	(4,100,000)	(4,114,392)	△14,392
(8)長期借入金	(26,956,005)	(26,842,264)	113,740

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、市場価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券」を御参照下さい。

(4)買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債発行を新規に行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

注記情報「デリバティブ取引関係」を御参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
非上場株式	117,837千円	77,066千円

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	4,009,600	－	－	－
売掛金	702,317	－	－	－
合計	4,711,918	－	－	－

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	4,783,798	－	－	－
売掛金	860,989	－	－	－
合計	5,644,788	－	－	－

（注4）社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（訂正前）

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結損益及び包括利益計算書（注）２
	売電事業	機器販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,176,800	69,996	5,246,797	－	5,246,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	5,176,800	69,996	5,246,797	－	5,246,797
セグメント利益又は損失（△）	△605,706	△473,081	△1,078,788	△1,380,375	△2,459,164
セグメント資産	80,347,009	6,219,853	86,566,863	△331,192	86,235,671
その他の項目					
減価償却費	3,291,596	115	3,291,712	△29,441	3,262,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,746,358	1,538	6,747,896	38,831	6,786,728

（注）１．セグメント損失の調整額△1,380,375千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

（訂正後）

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結損益及び包括利益計算書（注）２
	売電事業	機器販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,176,800	69,996	5,246,797	－	5,246,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	5,176,800	69,996	5,246,797	－	5,246,797
セグメント利益又は損失（△）	△605,706	△473,081	△1,078,788	△1,380,375	△2,459,164
セグメント資産	77,967,709	6,219,853	84,187,563	△217,892	83,969,671
その他の項目					
減価償却費	3,291,596	115	3,291,712	△29,441	3,262,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,746,358	1,538	6,747,896	38,831	6,786,728

（注）１．セグメント損失の調整額△1,380,375千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

（１株当たり情報）

（訂正前）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	84,400.74円	47,305.61円
１株当たり当期純損失金額	37,951.22円	36,638.92円

（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	15,778,366	10,116,275
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	3,110,237	3,006,004
(うち新株予約権)	(337,155)	(293,866)
(うち少数株主持分)	(2,773,082)	(2,712,138)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	12,668,128	7,110,270
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	150,095	150,305

（注）２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純損失金額		
当期純損失（△）（千円）	△5,696,288	△5,506,353
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△5,696,288	△5,506,353
期中平均株式数（株）	150,095	150,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類（新株予約権の数3,558個）。 平成14年7月　第1回新株予約権 普通株式　120株 平成15年6月　第2回新株予約権 普通株式　555株 平成16年6月　第3回新株予約権 普通株式　425株 平成19年6月　第4回新株予約権 普通株式 1,352株 平成21年6月　第5回新株予約権 普通株式　290株 平成22年1月　第6回新株予約権 普通株式 1,266株	新株予約権6種類（新株予約権の数3,212個）。 平成14年7月　第1回新株予約権 普通株式　120株 平成15年6月　第2回新株予約権 普通株式　510株 平成16年6月　第3回新株予約権 普通株式　412株 平成19年6月　第4回新株予約権 普通株式 1,327株 平成21年6月　第5回新株予約権 普通株式　80株 平成22年1月　第6回新株予約権 普通株式 1,183株

（訂正後）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	69,303.63円	32,229.60円
１株当たり当期純損失金額	37,951.22円	36,638.92円

（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	13,512,366	7,850,275
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	3,110,237	3,006,004
(うち新株予約権)	(337,155)	(293,866)
(うち少数株主持分)	(2,773,082)	(2,712,138)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,402,128	4,844,270
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	150,095	150,305

（注）２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純損失金額		
当期純損失（△）（千円）	△5,696,288	△5,506,353
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△5,696,288	△5,506,353
期中平均株式数（株）	150,095	150,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類（新株予約権の数3,558個）。 平成14年7月　第1回新株予約権 普通株式　120株 平成15年6月　第2回新株予約権 普通株式　555株 平成16年6月　第3回新株予約権 普通株式　425株 平成19年6月　第4回新株予約権 普通株式 1,352株 平成21年6月　第5回新株予約権 普通株式　290株 平成22年1月　第6回新株予約権 普通株式 1,266株	新株予約権6種類（新株予約権の数3,212個）。 平成14年7月　第1回新株予約権 普通株式　120株 平成15年6月　第2回新株予約権 普通株式　510株 平成16年6月　第3回新株予約権 普通株式　412株 平成19年6月　第4回新株予約権 普通株式 1,327株 平成21年6月　第5回新株予約権 普通株式　80株 平成22年1月　第6回新株予約権 普通株式 1,183株

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（訂正前）

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 418,298	※1 354,844
売掛金	350,861	250,338
商品及び製品	5,826,967	3,750,056
仕掛品	396,637	502,061
原材料及び貯蔵品	3,700	2,820
前渡金	※2 196,570	134,462
前払費用	※2 54,143	※2 39,315
未収収益	※2 1,049,262	※2 1,446,100
関係会社短期貸付金	11,250,640	※1 12,426,272
未収入金	※2 49,723	※2 68,309
未収消費税等	713,753	65,443
未収還付法人税等	1,105,571	－
その他	6,359	72,897
貸倒引当金	※2 △390,929	※2 △1,017,350
流動資産合計	21,031,561	18,095,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	265,832	270,946
減価償却累計額	△17,200	△26,591
建物（純額）	※1 248,632	※1 244,355
構築物	309,500	309,500
減価償却累計額	△22,374	△36,423
構築物（純額）	※1 287,126	※1 273,077
機械及び装置	3,333,254	3,318,026
減価償却累計額	△711,468	△928,035
機械及び装置（純額）	※1 2,621,786	※1 2,389,991
工具、器具及び備品	30,489	26,607
減価償却累計額	△15,143	△16,343
工具、器具及び備品（純額）	15,345	10,264
土地	31,092	31,092
リース資産	30,058	36,970
減価償却累計額	△13,870	△21,801
リース資産（純額）	16,188	15,168
建設仮勘定	8,263	8,263
有形固定資産合計	3,228,434	2,972,212
無形固定資産		
ソフトウエア	41,549	30,159
商標権	1,188	675
その他	5,550	18,450
無形固定資産合計	48,288	49,285

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 930,297	※1 713,718
関係会社株式	※1 8,016,822	※1 7,344,866
その他の関係会社有価証券	1,000	―
関係会社長期貸付金	8,922,310	8,857,910
敷金	183,305	26,140
長期前払費用	※2 72,232	※2 70,945
その他	※2 83,968	※2 118,878
貸倒引当金	※2 △849,219	※2 △2,290,625
投資その他の資産合計	17,360,717	14,841,834
固定資産合計	20,637,439	17,863,332
資産合計	41,669,000	35,958,905
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 205,842	※2 153,859
短期借入金	※1 6,783,932	※1 11,106,236
１年内返済予定の長期借入金	※1 1,795,980	※1 1,795,980
１年内償還予定の社債	1,360,000	600,000
リース債務	6,312	6,821
未払金	※2 407,104	※2 233,135
未払費用	555,540	639,549
未払法人税等	5,426	19,690
前受金	※2 21,728	※2 150,291
設備関係未払金	6,082,750	4,648,089
その他	※2 345,800	※2 51,936
流動負債合計	17,570,419	19,405,590
固定負債		
社債	7,000,000	3,500,000
関係会社長期借入金	―	※1 818,500
リース債務	10,685	8,346
繰延税金負債	149,683	77,754
資産除去債務	229,251	225,805
債務保証損失引当金	―	18,899
固定負債合計	7,389,620	4,649,306
負債合計	24,960,039	24,054,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,866,185	9,905,158
資本剰余金		
資本準備金	9,742,053	9,781,027
資本剰余金合計	9,742,053	9,781,027

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,333,020	△8,055,634
利益剰余金合計	△3,333,020	△8,055,634
株主資本合計	16,275,218	11,630,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,586	△20,409
評価・換算差額等合計	96,586	△20,409
新株予約権	337,155	293,866
純資産合計	16,708,961	11,904,008
負債純資産合計	41,669,000	35,958,905

（訂正後）

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 418,298	※1 354,844
売掛金	167,111	66,588
商品及び製品	5,826,967	3,750,056
仕掛品	396,637	502,061
原材料及び貯蔵品	3,700	2,820
前渡金	※2 196,570	134,462
前払費用	※2 54,143	※2 39,315
未収収益	※2 1,049,262	※2 1,446,100
関係会社短期貸付金	8,871,340	※1 10,046,972
未収入金	※2 233,473	※2 252,059
未収消費税等	713,753	65,443
未収還付法人税等	1,105,571	―
その他	119,659	186,197
貸倒引当金	※2 △390,929	※2 △1,017,350
流動資産合計	18,765,561	15,829,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	265,832	270,946
減価償却累計額	△17,200	△26,591
建物（純額）	※1 248,632	※1 244,355
構築物	309,500	309,500
減価償却累計額	△22,374	△36,423
構築物（純額）	※1 287,126	※1 273,077
機械及び装置	3,333,254	3,318,026
減価償却累計額	△711,468	△928,035
機械及び装置（純額）	※1 2,621,786	※1 2,389,991
工具、器具及び備品	30,489	26,607
減価償却累計額	△15,143	△16,343
工具、器具及び備品（純額）	15,345	10,264
土地	31,092	31,092
リース資産	30,058	36,970
減価償却累計額	△13,870	△21,801
リース資産（純額）	16,188	15,168
建設仮勘定	8,263	8,263
有形固定資産合計	3,228,434	2,972,212
無形固定資産		
ソフトウエア	41,549	30,159
商標権	1,188	675
その他	5,550	18,450
無形固定資産合計	48,288	49,285

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 930,297	※1 713,718
関係会社株式	※1 8,016,822	※1 7,344,866
その他の関係会社有価証券	1,000	―
関係会社長期貸付金	8,922,310	8,857,910
敷金	183,305	26,140
長期前払費用	※2 72,232	※2 70,945
その他	※2 83,968	※2 118,878
貸倒引当金	※2 △849,219	※2 △2,290,625
投資その他の資産合計	17,360,717	14,841,834
固定資産合計	20,637,439	17,863,332
資産合計	39,403,000	33,692,905
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 205,842	※2 153,859
短期借入金	※1 6,783,932	※1 11,106,236
１年内返済予定の長期借入金	※1 1,795,980	※1 1,795,980
１年内償還予定の社債	1,360,000	600,000
リース債務	6,312	6,821
未払金	※2 407,104	※2 233,135
未払費用	555,540	639,549
未払法人税等	5,426	19,690
前受金	※2 21,728	※2 150,291
設備関係未払金	6,082,750	4,648,089
その他	※2 345,800	※2 51,936
流動負債合計	17,570,419	19,405,590
固定負債		
社債	7,000,000	3,500,000
関係会社長期借入金	―	※1 818,500
リース債務	10,685	8,346
繰延税金負債	149,683	77,754
資産除去債務	229,251	225,805
債務保証損失引当金	―	18,899
固定負債合計	7,389,620	4,649,306
負債合計	24,960,039	24,054,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,866,185	9,905,158
資本剰余金		
資本準備金	9,742,053	9,781,027
資本剰余金合計	9,742,053	9,781,027

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,599,020	△10,321,634
利益剰余金合計	△5,599,020	△10,321,634
株主資本合計	14,009,218	9,364,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,586	△20,409
評価・換算差額等合計	96,586	△20,409
新株予約権	337,155	293,866
純資産合計	14,442,961	9,638,008
負債純資産合計	39,403,000	33,692,905

③【株主資本等変動計算書】

（訂正前）

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,866,185	9,866,185
当期変動額		
新株の発行	―	38,973
当期変動額合計	―	38,973
当期末残高	9,866,185	9,905,158
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,742,053	9,742,053
当期変動額		
新株の発行	―	38,973
当期変動額合計	―	38,973
当期末残高	9,742,053	9,781,027
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,339,359	△3,333,020
当期変動額		
当期純損失（△）	△5,672,379	△4,722,614
当期変動額合計	△5,672,379	△4,722,614
当期末残高	△3,333,020	△8,055,634
株主資本合計		
当期首残高	21,947,598	16,275,218
当期変動額		
新株の発行	―	77,946
当期純損失（△）	△5,672,379	△4,722,614
当期変動額合計	△5,672,379	△4,644,667
当期末残高	16,275,218	11,630,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	281,517	96,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184,931	△116,996
当期変動額合計	△184,931	△116,996
当期末残高	96,586	△20,409
評価・換算差額等合計		
当期首残高	281,517	96,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184,931	△116,996
当期変動額合計	△184,931	△116,996
当期末残高	96,586	△20,409

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
新株予約権		
当期首残高	239,446	337,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,708	△43,289
当期変動額合計	97,708	△43,289
当期末残高	337,155	293,866
純資産合計		
当期首残高	22,468,563	16,708,961
当期変動額		
新株の発行	―	77,946
当期純損失（△）	△5,672,379	△4,722,614
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,222	△160,285
当期変動額合計	△5,759,601	△4,804,953
当期末残高	16,708,961	11,904,008

（訂正後）

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,866,185	9,866,185
当期変動額		
新株の発行	－	38,973
当期変動額合計	－	38,973
当期末残高	9,866,185	9,905,158
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,742,053	9,742,053
当期変動額		
新株の発行	－	38,973
当期変動額合計	－	38,973
当期末残高	9,742,053	9,781,027
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	73,359	△5,599,020
当期変動額		
当期純損失（△）	△5,672,379	△4,722,614
当期変動額合計	△5,672,379	△4,722,614
当期末残高	△5,599,020	△10,321,634
株主資本合計		
当期首残高	19,681,598	14,009,218
当期変動額		
新株の発行	－	77,946
当期純損失（△）	△5,672,379	△4,722,614
当期変動額合計	△5,672,379	△4,644,667
当期末残高	14,009,218	9,364,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	281,517	96,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184,931	△116,996
当期変動額合計	△184,931	△116,996
当期末残高	96,586	△20,409
評価・換算差額等合計		
当期首残高	281,517	96,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184,931	△116,996
当期変動額合計	△184,931	△116,996
当期末残高	96,586	△20,409

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
新株予約権		
当期首残高	239,446	337,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,708	△43,289
当期変動額合計	97,708	△43,289
当期末残高	337,155	293,866
純資産合計		
当期首残高	20,202,563	14,442,961
当期変動額		
新株の発行	―	77,946
当期純損失（△）	△5,672,379	△4,722,614
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,222	△160,285
当期変動額合計	△5,759,601	△4,804,953
当期末残高	14,442,961	9,638,008

【継続企業の前提に関する事項】

（訂正前）
（当事業年度）
当社では、前事業年度において、営業損失2,087,049千円、経常損失1,871,205千円、当期純損失5,672,379千円を計上しており、当事業年度においても、営業損失3,279,021千円、経常損失3,245,681千円、当期純損失4,722,614千円を計上し、３期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。
また、風力発電所設備建設に係る融資等において発生していた返済の不履行について、金融機関等より金融支援の同意を得て、大部分について返済期限の延長手続きが完了いたしましたが、当事業年度末において、一部期限延長手続きが完了していない借入金等が残存しております。
これらにより、当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。
当社は、当該状況をいち早く解消し、収益基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

① 収益基盤の安定化、収益力の強化へ向けた対応
（ⅰ）新たな収益基盤の確立に向けた取り組み
これまで当社グループで開発を続けてきた国内複数個所の開発案件について、他の事業者に譲渡を進める一方開発業務については当社グループのノウハウを活かして当社が業務を受託する事業モデルを強化いたします。
当社は、東日本大震災による被災からの復興への貢献と、東北地方での風力発電所開発の拠点、東北復興対策対応の拠点展開を目的として、昨年、青森県六ヶ所村に東北本社を新設し、東北地方を中心とした風力発電所開発を進める準備をいたしました。特に、東北地方を中心とする開発の促進を行い、開発案件の譲渡並びに開発受託業務を促進いたします。

（ⅱ）蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進
収益源の多様化を図るために、電力安定化等のソリューション販売により蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を、電力会社や発電設備を有する事業者に向けて促進いたします。

(ⅲ) 事業運営コストの圧縮
収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に引き続き取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

② 資金繰りの安定化、財務体質の強化へ向けた対応
（ⅰ）返済遅延債務への対応
当事業年度において期限延長手続きが完了していない借入金等については、現在期限延長手続きを進めており、早期に手続きが完了し、返済の遅延は解消する見込みとなっております。

（ⅱ）財務体質の改善
当社グループでは、有利子負債を圧縮し、バランスのとれた財務基盤への改善のため、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）の売却等による資金化を進めてまいりました。今後、確定する固定価格買取制度の内容により、売却交渉が有利に進展するものについては、引き続き売却等を行い、強固な財務基盤の確立を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は現在実施途上にあり、収益力の強化に係る施策は今後の国内外の経済情勢によっては予定した計画通りに推進できない可能性があります。また、金融機関等との交渉についても、進めている途上であり結果は外部要因に左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。
なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

（訂正後）

（当事業年度）

当社では、前事業年度において、営業損失2,087,049千円、経常損失1,871,205千円、当期純損失5,672,379千円を計上しており、当事業年度においても、営業損失3,279,021千円、経常損失3,245,681千円、当期純損失4,722,614千円を計上し、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。

また、風力発電所設備建設に係る融資等において発生していた返済の不履行について、金融機関等より金融支援の同意を得て、大部分について返済期限の延長手続きが完了いたしましたが、当事業年度末において、一部期限延長手続きが完了していない借入金等が残存しております。

これらにより、当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況をいち早く解消し、収益基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

① 収益基盤の安定化、収益力の強化へ向けた対応

（ⅰ）新たな収益基盤の確立に向けた取り組み

これまで当社グループで開発を続けてきた国内複数個所の開発案件について、他の事業者に譲渡を進める一方開発業務については当社グループのノウハウを活かして当社が業務を受託する事業モデルを強化いたします。

当社は、東日本大震災による被災からの復興への貢献と、東北地方での風力発電所開発の拠点、東北復興対策対応の拠点展開を目的として、昨年、青森県六ヶ所村に東北本社を新設し、東北地方を中心とした風力発電所開発を進める準備をいたしました。特に、東北地方を中心とする開発の促進を行い、開発案件の譲渡並びに開発受託業務を促進いたします。

（ⅱ）蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

収益源の多様化を図るために、電力安定化等のソリューション販売により蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を、電力会社や発電設備を有する事業者に向けて促進いたします。

(ⅲ) 事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に引き続き取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

② 資金繰りの安定化、財務体質の強化へ向けた対応

（ⅰ）返済遅延債務への対応

当事業年度において期限延長手続きが完了していない借入金等については、現在期限延長手続きを進めており、早期に手続きが完了し、返済の遅延は解消する見込みとなっております。

（ⅱ）財務体質の改善

当社グループでは、有利子負債を圧縮し、バランスのとれた財務基盤への改善のため、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）の売却等による資金化を進めてまいりました。今後、確定する固定価格買取制度の内容により、売却交渉が有利に進展するものについては、引き続き売却等を行い、強固な財務基盤の確立を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は現在実施途上にあり、収益力の強化に係る施策は今後の国内外の経済情勢によっては予定した計画通りに推進できない可能性があります。また、金融機関等との交渉についても、進めている途上であり結果は外部要因に左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

【追加情報】

（訂正前）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（訂正後）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（今後の状況）
平成25年４月12日付で、関東財務局長より発出された当社提出の第10期事業年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書の提出命令（以下、「本件提出命令」といいます。）に従って、当社は、平成25年４月19日付で第10期事業年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）の財務諸表の訂正を行っております。これに伴い、当事業年度の財務諸表についても訂正を行っております。
しかし、当社としては本件提出命令には承服できないものとして、平成25年４月18日付で、東京地方裁判所に有価証券報告書の虚偽記載に係る訂正報告書の提出命令取消の訴訟を提起いたしました。この訴訟の結果、当社の主張が認められた場合には、財務諸表を訂正する予定であります。

【注記事項】
（１株当たり情報）

（訂正前）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	109,076.29円	77,243.88円
１株当たり当期純損失金額	37,791.93円	31,423.97円

（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当事業年度末 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	16,708,961	11,904,008
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	337,155	293,866
(うち新株予約権)	(337,155)	(293,866)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	16,371,805	11,610,141
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	150,095	150,305

（注）２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１株当たり当期純損失金額		
当期純損失（△）（千円）	△5,672,379	△4,722,614
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△5,672,379	△4,722,614
期中平均株式数（株）	150,095	150,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類（新株予約権の数3,558個）。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式　120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式　555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式　425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,352株 平成21年6月 第5回新株予約権 普通株式　290株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,266株	新株予約権6種類（新株予約権の数3,212個）。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式　120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式　510株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式　412株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,327株 平成21年6月 第5回新株予約権 普通株式　　80株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,183株

（訂正後）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	93,979.18円	62,167.87円
１株当たり当期純損失金額	37,791.93円	31,423.97円

（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当事業年度末 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	14,442,961	9,638,008
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	337,155	293,866
(うち新株予約権)	(337,155)	(293,866)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	14,105,805	9,344,141
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	150,095	150,305

（注）２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１株当たり当期純損失金額		
当期純損失（△）（千円）	△5,672,379	△4,722,614
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△5,672,379	△4,722,614
期中平均株式数（株）	150,095	150,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類（新株予約権の数3,558個）。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式　120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式　555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式　425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,352株 平成21年6月 第5回新株予約権 普通株式　290株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,266株	新株予約権6種類（新株予約権の数3,212個）。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式　120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式　510株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式　412株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,327株 平成21年6月 第5回新株予約権 普通株式　80株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,183株

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

ロ．売掛金

（訂正前）

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱日立製作所	183,750
小田急電鉄㈱	34,659
中国電力㈱	23,395
東京電力㈱	7,979
その他	553
合計	250,338

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
350,861	650,320	750,844	250,338	75.0	169

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

（訂正後）

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
小田急電鉄㈱	34,659
中国電力㈱	23,395
東京電力㈱	7,979
その他	553
合計	66,588

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
167,111	650,320	750,844	66,588	91.9	66

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

へ．関係会社短期貸付金

（訂正前）

相手先	金額（千円）
吹越台地風力開発㈱	3,750,366
胎内風力開発㈱	2,316,156
松前風力開発㈱	1,603,078
珠洲風力開発㈱	1,394,874
銭函風力開発㈱	1,363,365
南房総風力開発㈱	977,563
その他	1,020,869
合計	12,426,272

（訂正後）

相手先	金額（千円）
吹越台地風力開発㈱	2,809,566
胎内風力開発㈱	2,053,656
珠洲風力開発㈱	1,394,874
松前風力開発㈱	1,015,078
南房総風力開発㈱	977,563
その他	1,796,234
合計	10,046,972

独立監査人の監査報告書

平成25年５月15日

日本風力開発株式会社

取締役会 御中

日之出監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小田 哲生　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　星川 明子　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本風力開発株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本風力開発株式会社及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

１．継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において、営業損失2,459,164千円、経常損失3,626,702千円、当期純損失5,696,288千円を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失1,329,486千円、経常損失2,538,031千円、当期純損失5,506,353千円を計上し、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上することとなった。また、風力発電所設備建設に係る融資等において発生していた返済の不履行について、金融機関等より金融支援の同意を得て、大部分について返済期限の延長手続きが完了しているが、当連結会計年度末において、一部期限延長手続きが完了していない借入金等が残存している。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在し、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

２．追加情報に記載されているとおり、会社は、平成25年４月18日付で、東京地方裁判所に、有価証券報告書の虚偽記載に係る訂正報告書の提出命令取消の訴訟を提起している。この訴訟の結果、会社の主張が認められた場合には、会社は連結財務諸表を訂正する予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成24年６月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年５月15日

日本風力開発株式会社

取締役会 御中

日之出監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小田 哲生　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　星川 明子　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本風力開発株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本風力開発株式会社の平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

１．継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度において、営業損失2,087,049千円、経常損失1,871,205千円、当期純損失5,672,379千円を計上しており、当事業年度においても、営業損失3,279,021千円、経常損失3,245,681千円、当期純損失4,722,614千円を計上し、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上することとなった。また、風力発電所設備建設に係る融資等において発生していた返済の不履行について、金融機関等より金融支援の同意を得て、大部分について返済期限の延長手続きが完了しているが、当事業年度末において、一部期限延長手続きが完了していない借入金等が残存している。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在し、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

２．追加情報に記載されているとおり、会社は、平成25年４月18日付で、東京地方裁判所に、有価証券報告書の虚偽記載に係る訂正報告書の提出命令取消の訴訟を提起している。この訴訟の結果、会社の主張が認められた場合には、会社は財務諸表を訂正する予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成24年６月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。